

調査レポート

沖縄県内における 2010 年プロ野球春季キャンプの経済効果

経済効果は 54 億 9,400 万円

【要 旨】

- ・ 2010 年 2 月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、前年に引き続き 9 球団となり、そのうち 6 球団は二軍のキャンプも実施した。
- ・ 今年のキャンプ期間中の観客数は、約 17 万 1,000 人（オープン戦含む）と前年（約 24 万 2,000 人）を約 7 万 1,000 人下回った。期間を通して雨天が多く、天候が良くなかったことから減少したものとみられる。
- ・ また、キャンプ期間中の県外からの滞在者は、当社の試算によると、選手、球団関係者が約 1,000 人、報道関係者・解説者が約 2,100 人、県外からの観客が約 2 万 5,100 人となり、合計で約 2 万 8,200 人と推察され、前年（約 3 万 1,300 人）を約 3,100 人下回った。減少要因として、景気低迷による旅行マインドの低下や冬季五輪開催と重なったことなどが影響したものと推察される。
- ・ 県外からの滞在者及び県民のキャンプ関連支出額（直接支出額）は、約 34 億 2,600 万円（前年約 37 億 4,000 万円）と推計され、県外客の減少により、主な関連支出項目である宿泊費、飲食費等の減少や練習施設等の整備費の減少などから前年を下回った。
- ・ 波及効果を含めた経済効果について試算した結果、約 54 億 9,400 万円となり、キャンプ関連の直接支出額（約 34 億 2,600 万円）に対して約 1.6 倍の波及効果となった。産業別に多い方からみると、宿泊業 9 億 4,400 万円、製造業 6 億 7,300 万円、飲食店 5 億 8,500 万円の順となった。
- ・ 今年のキャンプの経済効果は、前年のキャンプ効果（約 57 億 600 万円）を約 2 億 1,200 万円下回った。減少要因として、前述したように観客数の減少や練習施設の整備費の減少などが挙げられる。
- ・ 一方、2011 年には那覇市で巨人軍の春季キャンプが決定しており、経済効果は今年を大きく上回ることが予想される。入域観光客数が伸び悩む中において、プロ野球キャンプなどのイベントを通して県外客等を集める仕組み作りがより重要になってきている。

1.2010 年の春季キャンプの概要

2010 年 2 月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内のプロ野球球団は 9 球団と前年に引き続き同数であった。そのうち 6 球団は二軍のキャンプも実施した(図表 1)。

今年のキャンプの参加人数は、9 球団合計で選手（一、二軍計）・球団関係者が約 1,000 人、報道関係者や解説者が約 2,100 人であった。

また、キャンプ期間中の観客数は、約 17 万 1,000 人（オープン戦含む）と前年（約 24 万 2,000 人）を約 7 万 1,000 人下回った。期間を通して雨天が多く、天候が良くなかったことから減少したものとみられる。

そのうち県外からの観客は、約 2 万 5,100 人（前年は約 2 万 7,900 人）と前年を約 2,800 人下回った。景気低迷による旅行マインドの低下や冬季五輪開催と重なったことなどにより注目度が低下し、前年を下回ったものと推察される。

（図表 1）沖縄県内における2010年春季キャンプの実施状況

		日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ
一軍	キャンプ地	名護市	沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮古島市	浦添市	宜野座村	久米島町	石垣市
	期間	2/1～2/26	2/1～2/11	2/1～2/25	2/1～2/28	2/1～2/17	2/1～3/2	2/1～2/18	2/1～2/21	2/1～2/21
二軍	キャンプ地	国頭村		読谷村	嘉手納町	宮古島市	八重瀬町		久米島町	
	期間	2/1～2/23		2/1～2/25	2/1～2/18	2/1～2/24	2/1～2/14		2/1～2/24	

## 2. 経済効果の試算について

### （1）春季キャンプの関連支出額（直接支出額）

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等に支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食したり、土産品（グッズ等）を購入したりする。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や協力会によるキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額で 34 億 2,600 万円（図表 2）となり、前年（37 億 4,000 万円）を 3 億 1,400 万円下回った。試算結果によると、宿泊費が 9 億 2,600 万円（前年 10 億 700 万円）と最も多く、次いで飲食費 7 億 800 万円（同 7 億 6,700 万円）、土産品購入 5 億 5,300 万円（同 5 億 8,700 万円）、交通費 4 億 5,200 万円（同 4 億 7,900 万円）、娯楽・レジャー 3 億 1,200 万円（同 3 億 3,200 万円）、練習施設等の整備費 1 億 6,200 万円（同 2 億 8,200 万円）などとなっている。

前年より減少した要因として、県外からの観客が少なかったことに伴う主な関連支出項目である宿泊費や飲食費、土産品購入等の減少や練習施設等の整備費の減少（主に前年の宜野湾市の球場整備費等）などが挙げられる。

（図表 2）春季キャンプ関連支出額

支出項目	支出額 (百万円)
宿 泊 費	926
飲 食 費	708
土 産 品 購 入	553
交 通 費	452
娯 楽 レ ジャ ー	312
練 習 施 設 等 の 整 備 費	162
ク リ ー ニ ン グ 代	72
ア ル バ イ ト へ の 支 払 い	47
施 設 使 用 料	28
そ の 他	166
合 計	3,426

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額億34億2,600万円に自給率を掛けると県内で供給された分である約30億9,200万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが13億8,700万円となる。さらに、直接効果と1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、消費需要の増加がさらに各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが約10億1,500万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合わせたものを、総合効果(生産誘発額)といい、合計は54億9,400万円となり(前年比2億1,200万円減、前年は57億600万円)、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値額(29億7,600万円)となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得(14億3,600万円)となる(図表3)。

今年の減少要因は、(1)で述べた観客数の減少や練習施設等の整備費の減少などが挙げられる。

(図表3) 産業連関分析による経済効果の試算結果

[単位:百万円]

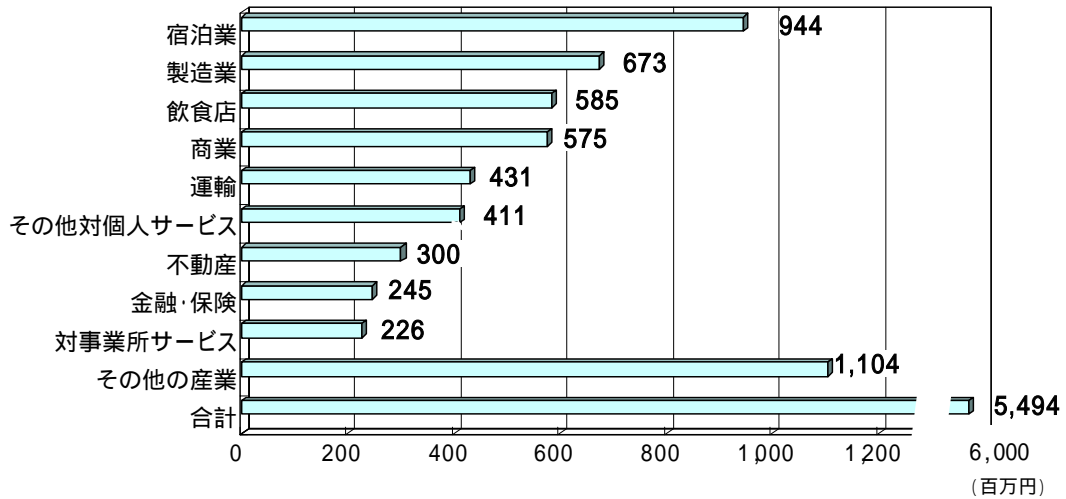
	経済波及効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
直接効果	3,092	1,607	843
1次間接波及効果	1,387	752	333
2次間接波及効果	1,015	618	259
合計(総合効果)	5,494	2,976	1,436
直接支出額 (波及効果)	3,426	(1.6倍) = 総合効果/直接支出額	

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。  
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。  
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。  
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。  
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。  
 6. 端数処理により合計は合わなくなることがある。

(3) 産業別の経済波及効果

今年の経済効果である約54億9,400万円を産業別にみると、宿泊業が約9億4,400万円と最も大きく、次いで製造業が約6億7,300万円、飲食店が約5億8,500万円、商業が約5億7,500万円などの順となっている(図表4)。

(図表4) 産業別経済効果の試算結果



### 3. おわりに

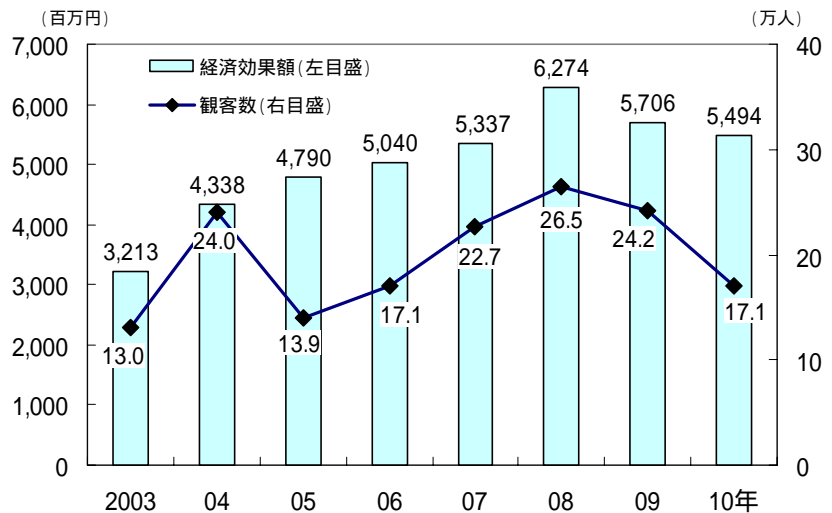
県内のプロ野球春季キャンプは、1979年に日本ハムが初めて名護市でのキャンプを実施したことから始まり、2008年にはロッテがキャンプを実施し9球団となったものの、県外からの観客の減少が影響し経済効果は伸び悩んでいる(図表5)。

一方、今年の4月には、那覇市奥武山に沖縄セルラースタジアム那覇が完成し、プロ野球の公式戦が予定されている。2011年には同スタジアムにおいて巨人軍の春季キャンプも決定しており、経済効果は増加することが期待されている。

現在のように入域観光客数が伸び悩むなかにおいては、イベント等により安定した入域客を集める仕組み作りが重要になってきており、プロ野球キャンプはスポーツコンベンションの代表格として当県の観光振興により寄与していくものとみられる。また、これらを迎え入れる県民サイドでは、一人でも多くの県民がキャンプ地に出向くなどしてキャンプを盛り上げていくことがより重要である。

以上

(図表5) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



【補注1】プロ野球キャンプの沖縄県内での実施状況

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市							( )				
80								( )				
81	(一軍) 名護市											
82		沖縄市										
83			石垣市									
84	(二軍) 宜野座村 84年のみ											
85			(投手陣) 具志川市									
86												
87			(一軍) 石川市 具志川市	宜野湾市								
88												
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			( )	(投手陣) 那覇市			
90					(一軍) 糸満市						(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	
91					(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							
92												
93					(一、二軍) 平良市 糸満市							
94					(一、二軍) 平良市 糸満市 城辺町							
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町							
96	(二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村	(二軍) 嘉手納町								
97												
98												
99												
00						浦添市						
01								( )				
02												
03	(二軍) 東風平町						宜野座村					
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村		(二軍) 平良市 城辺町							
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍) 平良市			(一、二軍) 久米島町				
06	(二軍) 八重瀬町 国頭村		(二軍) 読谷村		(一軍) 宮古島市							
07	(二軍) 国頭村											
08									(一軍) 石垣市			
09					(二軍) 宮古島市	(二軍) 八重瀬町						
10												
一軍 キャンプ地	名護市	沖縄市、 宮崎県	北谷町	宜野湾市	宮古島市、 高知県	浦添市	宜野座村、 高知県	久米島町	石垣市	宮崎県	宮崎県	宮崎県

- (注) 1.太線内のシャドー部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。 はリーグ優勝、 は日本シリーズ制覇。  
 2.年次列の 印は沖縄県内でキャンプを実施した球団がリーグ優勝をした年。  
 3.楽天の列の( )は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。

## 【補注2】：本調査で使用した産業連関表について

今回の調査では、2010年2月に改定された沖縄県の2005年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類80部門表をベースにしたが、80部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表（404行×350列）から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要（＝県内居住者の需要）に対する自給率であるため、移輸出（＝非居住者の需要）は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出（＝非居住者の需要）」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要（県外旅行等を含む）のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は極めて低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1} (I - M)F$$

X：各産業部門の財・サービスの生産額

I：単位行列

M：県内需要に対する移輸入係数（対角行列）

A：投入係数（行列）

[ ]<sup>-1</sup>：逆行列

F：最終需要額（直接支出額）

X（生産額）が、F（最終需要額）に対応する生産誘発額となる